JIR report

No. 198

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2019年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産･売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等

●対象期間／2019年4～6月実績、2019年7～9月予測

●対象企業／県内主要企業495社

うち、回答社数249社（製造業112社、非製造業137社）

〈2019年7月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1.　概況 …… 1

2.　地域別の動向 …… 2

3.　自社業況…… 3

4.　企業経営…… 4
（1）　売上・出荷動向…… 4
（2）　生産高、受注高…… 5
（3）　在庫水準…… 5
（4）　仕入・販売価格…… 6
（5）　経常利益…… 7
（6）　経営上の問題点…… 8

5.　設備投資…… 9
（1）　2019年１～６月の実績…… 9
（2）　2019年７～12月の計画…… 9

6.　雇用 …… 10

7.　企業金融…… 10
（1）　資金繰り状況…… 10
（2）　資金繰り上の問題点…… 11
（3）　資金調達…… 11
業種・規模別回答社数…… 12

※(1)　DIはDiffusion Indexの略
（2）　DIの単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「％」、
DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1.　概況　全産業ベースの企業景況判断は４期連続悪化
～県内経済は製造業の悪化により不透明感がさらに強まる

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI（Diffusion　Index：判断指数）は、全産業ベースで「悪化」超 24.6％と、前期（2019 年１～３月期）調査の同 14.1％から 11 ポイント低下した（図表 1）。業種別にみても、製造業は「悪化」超 24.1％と前期の同 16.0％から 8 ポイント、非製造業は「悪化」超 25.0％と前期の同 12.7％から 12 ポイント低下した。県内経済は、2018 年後半から米中貿易摩擦など外需の低迷によって製造業の景況感の悪化が続いており、全産業においても４期連続悪化と不透明感はさらに強まっている。

業績面をみると、製造業の生産判断 DI は「減少」超 11.7％と前期比５ポイント低下した。製造業からは、「5 月以降、生産量にブレーキがかかり始めている」や「取引先が減産しつつある」など生産低迷を指摘する声が一段と増えており、米中貿易摩擦など海外経済の不透明感を背景に生産活動の足踏みが続いている。

また、経常利益判断 DI が前期比で概ね横這いとなった。ただし、製造業、非製造業ともに、仕入価格が高止まりしていることに加え、人手不足に伴い人件費が上昇しており、収益面では依然として厳しい面がある。

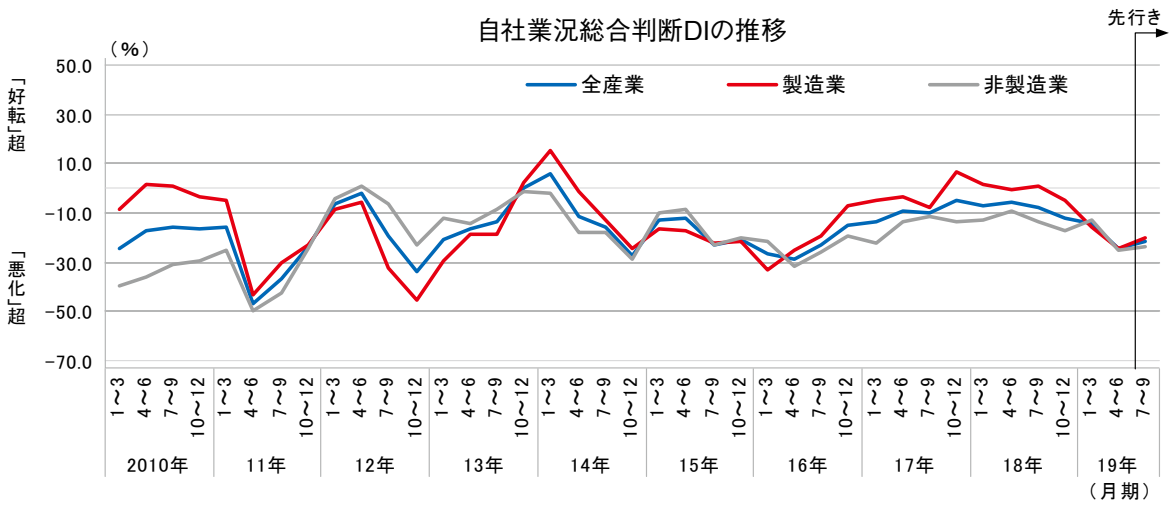
先行き（2019 年７～９月期）をみると、製造業は前期比４ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなる見通しとなっている。今後、米中貿易摩擦などを始めとした海外経済の先行きに加え、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の動向について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（％ポイント）

	18 年 4～6 月	7～9 月	10～12 月	19 年 1～3 月	4～6 月	前回予測	先行き 7～9 月
全　産　業	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 16.5	▲ 21.9
製　造　業	▲ 0.6	0.7	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 20.0
非製造業	▲ 9.4	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 16.1	▲ 23.5

※自社業況総合判断 DI：前年同期と比較して「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2.　地域別の動向　県南地域、県西地域、鹿行地域で DI が低下

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 18.8％と前期比横這いとなった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに前期比概ね横這いとなった。

〈県南地域〉

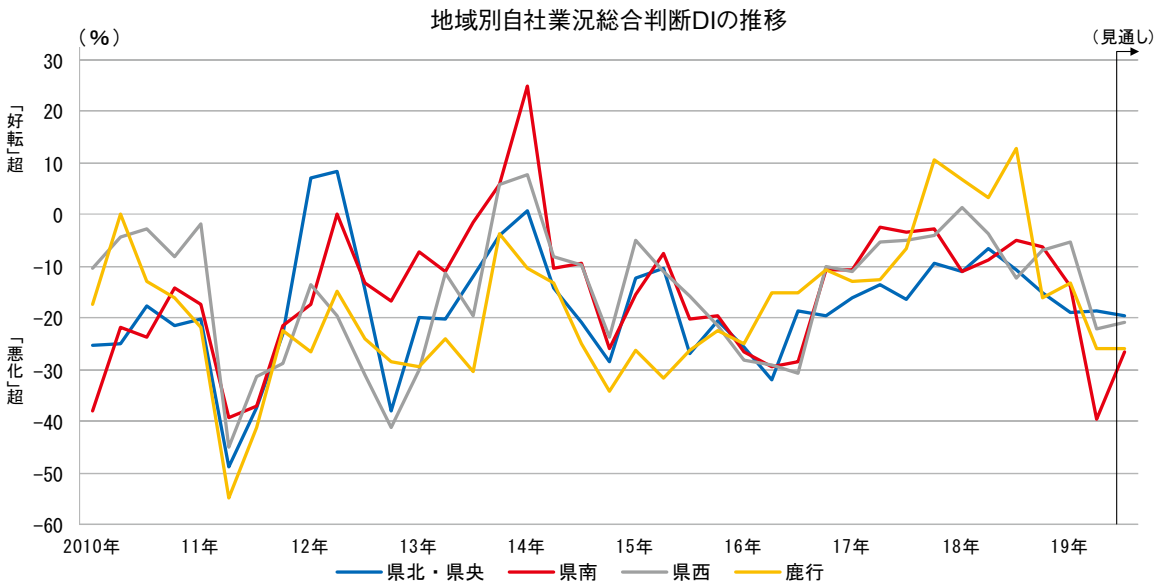
全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 39.6％と前期比 26 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 14 ポイント、非製造業は同 32 ポイント低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 22.0％と前期比 18 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 10 ポイント、非製造業は 29 ポイント低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 26.1％と前期比 13 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 10 ポイント、非製造業は 17 ポイント低下した。



3. 自社業況　製造業、非製造業ともに前期と比べ低下

自社業況総合判断 DI は全産業ベースで「悪化」超 24.6％と、前期（19 年 1 ～ 3 月期）調査の同 14.1％から 11 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 8 ポイント、非製造業は 12 ポイント低下した。

製造業では、素材業種で前期比 17 ポイント、その他業種で 9 ポイント、加工業種で 6 ポイント低下した。素材業種では化学関連企業から、「市況が悪化している」や「製品販売価格が低下していており、厳しい状況」という声が聞かれる。また、加工業種では生産用機械関連企業から「中国での景況悪化により受注に急ブレーキがかかってしまった」との声が上がり、海外経済の減速が生産活動に悪影響を及ぼしている様子が伺える。

非製造業では、全 5 業種で DI が低下し、特に、運輸・倉庫で 36 ポイント、建設で 26 ポイント低下した。運輸・倉庫業からは「輸送量や売り上げが大きく減少している」という意見が出ている他、建設業からは「前年度と比べると受注が減少している」という声が上がっている。

企業規模別にみると、300 人以上で DI が上昇した一方、30 人未満と 30 ～ 99 人、100 ～ 299 人で DI が低下した。

先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）をみると、製造業は 4 ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなる見通しとなっている。製造業では DI が上昇する予測となっているものの、「米中貿易摩擦の影響で先行きは不透明」という声が多く聞かれており、海外経済の低迷による受注・生産の減少が懸念される。他方、非製造業では小売業から「7 ～ 9 月期では増税前の駆け込み需要に期待したい」という意見があり、消費税率引き上げの駆け込み需要の動向が注目される。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2018				2019		
	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期予測
全産業	▲ 6.8	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 21.9
製造業	1.4	▲ 0.6	0.7	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 20.0
素材業種	▲ 4.8	13.0	4.6	▲ 4.4	▲ 19.1	▲ 36.4	▲ 27.3
加工業種	17.4	0.0	1.5	4.7	▲ 20.0	▲ 25.5	▲ 18.2
その他業種	▲ 17.0	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 19.6	▲ 20.4
非製造業	▲ 12.8	▲ 9.4	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 23.5
建設	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 33.3	▲ 22.2
卸売	▲ 15.0	▲ 15.5	▲ 9.3	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 25.9
小売	▲ 4.9	▲ 17.5	▲ 18.4	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 18.2	▲ 25.0
運輸・倉庫	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 26.3	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 41.7	▲ 33.3
サービス	▲ 16.3	1.6	▲ 12.0	▲ 28.6	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 19.5

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2018				2019		
	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期予測
30 人未満	▲ 5.1	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 24.1	▲ 16.4
30 ～ 99 人	▲ 6.2	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 6.2	▲ 16.4	▲ 28.4	▲ 30.4
100 ～ 299 人	▲ 12.1	3.6	▲ 1.5	▲ 11.0	▲ 7.8	▲ 27.0	▲ 19.2
300 人以上	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 10.3	▲ 2.6	▲ 17.9	▲ 15.4	▲ 16.0

4.　企業経営

項目別判断 DI　2019 年 1-3 月期→ 2019 年 4-6 月期

（前年同期比・％ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期
全産業	▲ 13.3	▲ 16.1							30.1	21.8	3.6	3.4	▲ 21.5	▲ 23.3
製造業	▲ 9.7	▲ 14.7	▲ 6.6	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 15.5	11.1	10.2	40.9	14.7	0.0	0.9	▲ 22.7	▲ 21.6
素材業種	0.0	▲ 27.3	▲ 4.8	▲ 18.2	▲ 14.3	▲ 27.3	0.0	18.2	23.8	▲ 10.0	▲ 19.0	10.0	▲ 28.6	▲ 54.5
加工業種	▲ 20.4	▲ 11.3	▲ 15.0	▲ 7.4	▲ 13.6	▲ 14.8	18.6	15.4	45.0	14.6	1.7	▲ 5.5	▲ 28.4	▲ 21.8
その他業種	▲ 1.9	▲ 15.5	1.8	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 13.3	7.3	2.2	42.8	20.4	9.5	6.7	▲ 14.3	▲ 13.4
非製造業	▲ 15.9	▲ 17.2							22.8	27.9	6.0	5.4	▲ 20.8	▲ 24.6
建設	▲ 26.8	▲ 28.0							40.0	34.7	2.5	▲ 3.9	▲ 15.6	▲ 37.0
卸売	▲ 25.7	▲ 24.0							20.0	14.8	20.5	0.0	▲ 31.6	▲ 11.6
小売	▲ 10.5	▲ 9.1							20.5	54.5	18.4	27.3	▲ 23.6	▲ 19.1
運輸・倉庫	▲ 13.4	▲ 25.0							0.0	37.5	21.4	0.0	▲ 11.8	▲ 41.7
サービス	▲ 6.5	▲ 9.1							18.7	17.4	16.4	4.6	▲ 18.7	▲ 22.9

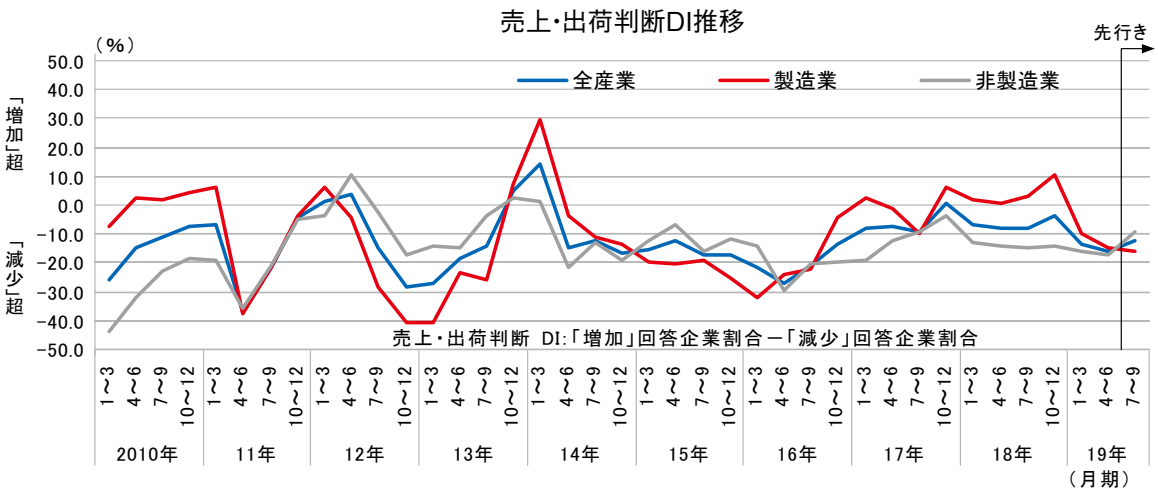
※仕入価格、販売価格は前期比

(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比 5 ポイント低下、非製造業は概ね横這い

売上・出荷判断 DI は全産業で前期比概ね横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 13.3%→同 4 ～ 6 月期同 16.1%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 5 ポイント低下した（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 9.7%→同 4 ～ 6 月期同 14.7%）。非製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 15.9%→同 4 ～ 6 月期同 17.2%）。

先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）は、製造業で概ね横這い、非製造業で 8 ポイント上昇する見通しとなっている。

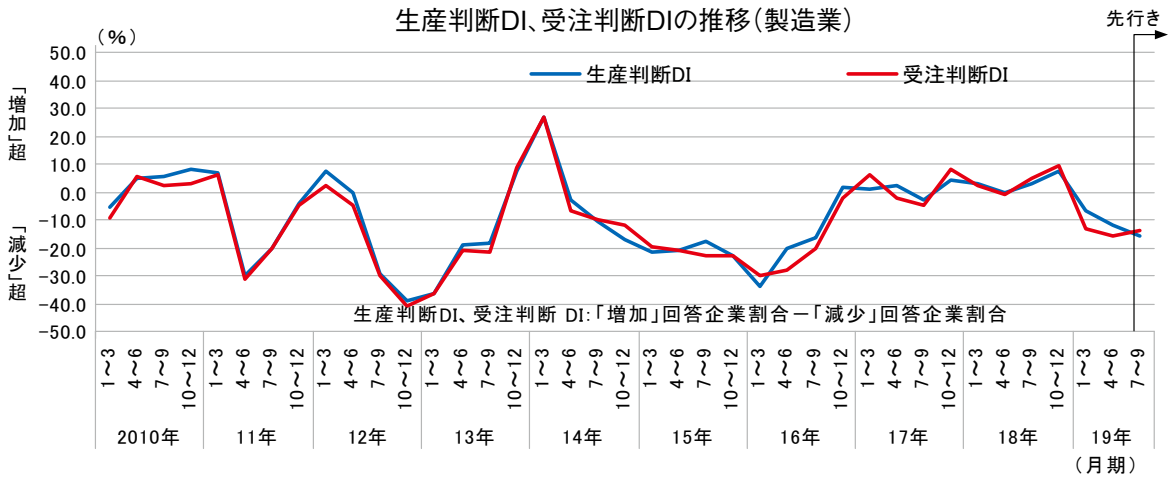


(2) 生産高、受注高～生産判断 DI は前期比 5 ポイント低下、受注判断 DI は概ね横這い

製造業の生産判断 DI は前期比 5 ポイント低下した（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 6.6%→同 4 ～ 6 月期同 11.7%）。製造業からは、「5 月以降、生産量にブレーキがかかり始めている」や「取引先が減産しつつある」、「顧客の減産に伴い、在庫が増加している」などの声が一段と増えており、米中貿易摩擦など海外経済の不透明感を背景に生産活動に足踏みが続いている。

製造業の受注判断 DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 13.3%→同 4 ～ 6 月期同 15.5%）。

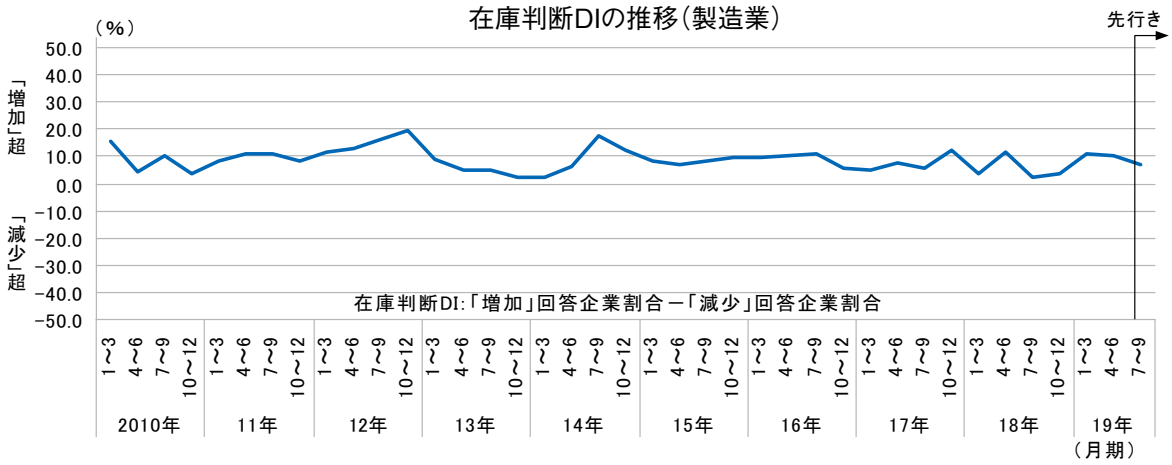
先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）をみると、生産判断 DI は 4 ポイント低下、受注判断 DI は概ね横這いとなる見通しとなっている。



(3) 在庫水準～前期比概ね横這い

製造業の在庫判断 DI は前期比概ね横這いとなった（19 年 1 ～ 3 月期「過剰」超 11.1%→同 4 ～ 6 月期同 10.2%）。業種別にみると、素材業種で DI が上昇した一方、加工業種とその他業種で DI が低下した。

先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）をみると、概ね横這いとなる見通しとなっている。



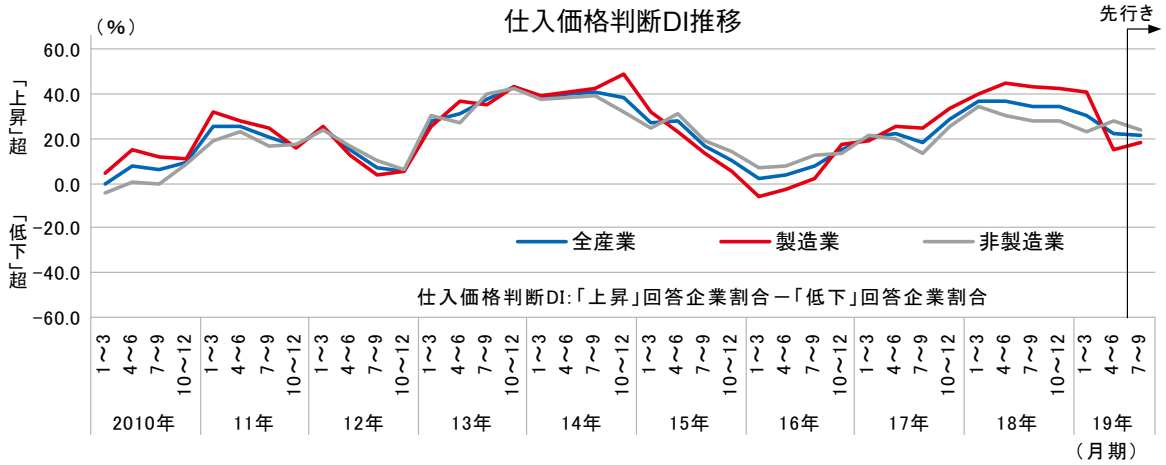
(4) 仕入・販売価格～仕入価格は全産業で８ポイント低下、販売価格は横這い

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比 8 ポイント低下した（2019 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 30.1%→同 4 ～ 6 月期同 21.8%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 26 ポイント低下した（2019 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 40.9%→同 4 ～ 6 月期同 14.7%）。化学関連企業からは「原材料価格は前期比で低下している」という声があった。一方で、非製造業の DI は前期比 5 ポイント上昇した（2019 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 22.8%→同 4 ～ 6 月期同 27.9%）。

先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）は、製造業は前期比 4 ポイント上昇する一方、非製造業は 4 ポイント低下する見通しとなっている。



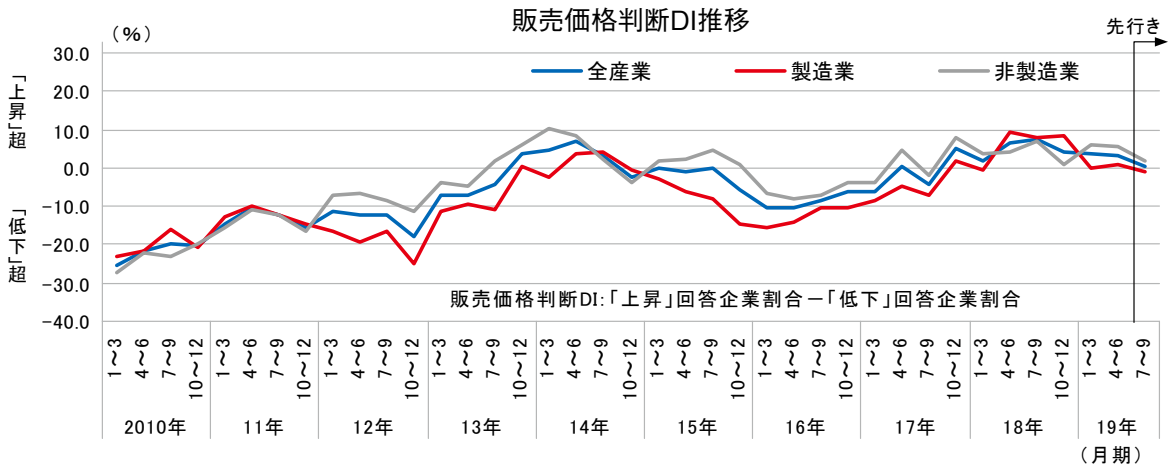
〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 3.6%→同 4 ～ 6 月期同 3.4%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期 0.0%→同 4 ～ 6 月期「上昇」超 0.9%）。製造業の交易条件（「販売価格判断 DI」－「仕入価格判断 DI」）は前期比 27 ポイント改善した（19 年 1 ～ 3 月期▲ 40.9%→同 4 ～ 6 月期▲ 13.8%）。

非製造業の DI も前期比横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 6.0%→同 4 ～ 6 月期同 5.4%）。非製造業の交易条件は前期比 6 ポイント悪化した（19 年 1 ～ 3 月期▲ 16.8%→同 4 ～ 6 月期▲ 22.5%）。

先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）は、製造業は概ね横這い、非製造業は 4 ポイント低下する見通しとなっている。

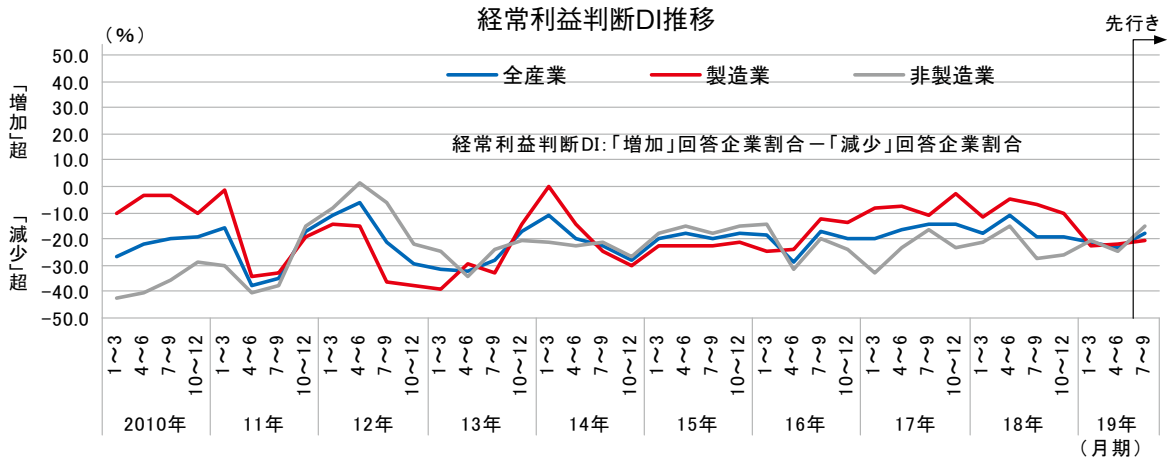


(5) 経常利益～製造業は前期比概ね横這い、非製造業は 4 ポイント低下

全産業の経常利益判断 DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 21.5%→同 4 ～ 6 月期同 23.3%）。ただし、製造業、非製造業ともに、仕入価格の高止まりしていることに加え、人手不足に伴い人件費が上昇しており、収益面では引き続き厳しい面がある。

業種別にみると、製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 22.7%→同 4 ～ 6 月期同 21.6%）。一方、非製造業の DI は前期比 4 ポイント低下した（2019 年 1 ～ 3 月期「減少」超 20.8%→同 4 ～ 6 月期同 24.6%）。

先行き（2019 年 7 ～ 9 月期）をみると、製造業は概ね横這い、非製造業は 9 ポイント上昇する見通しとなっている。



(6) 経営上の問題点～全産業で「売上・受注の停滞・減少」が第１位に

全産業では、「売上･受注の停滞･減少」が前期比 0.6 ポイント増の 46.1％と最も多く、「人材難」が同 5.5 ポイント減の 43.6％、「人手不足求人難」が同 10.2 ポイント減の 40.7％と続く（図表 8）。

業種別にみると、製造業では「人材難」が前期比 2.0 ポイント増の 46.4％と最も多く、「売上・受注の停滞・減少」が同 2.4 ポイント減の 42.0％、「人手不足求人難」が前期比 11.7 ポイント減の 31.3％と続く。

非製造業は「売上･受注の停滞･減少」が同 3.3 ポイント増の 49.6％と最も多く、「人手不足求人難」が前期比 7.3 ポイント減の 48.9％、「人材難」が同 11.0 ポイント減の 41.2％と続く。

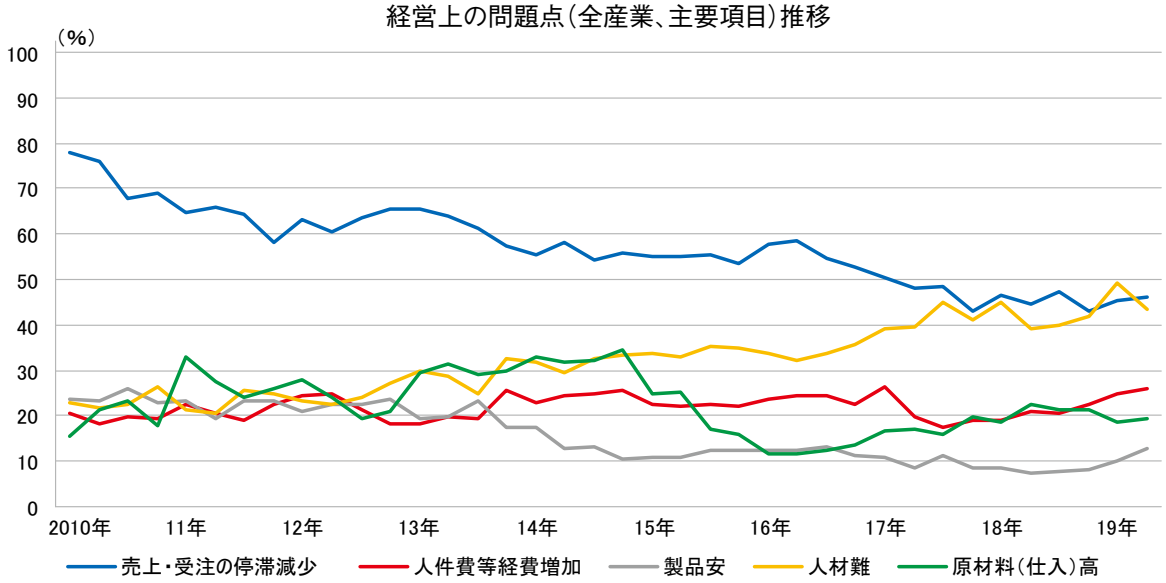
経営上の問題点（2019 年４～６月期）

（％）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	46.1	12.3	25.9	14.4	2.1	4.1	19.3	12.8	40.7	43.6	0.4	1.6	0.4	4.9	5.8
製造業	42.0	19.6	20.5	19.6	3.6	5.4	24.1	18.8	31.3	46.4	0.9	0.9	0.9	5.4	4.5
素材業種	36.4	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	27.3	63.6	72.7	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
加工業種	41.8	20.0	18.2	21.8	3.6	3.6	20.0	14.5	34.5	45.5	0.0	1.8	1.8	3.6	9.1
その他	43.5	19.6	28.3	19.6	4.3	8.7	32.6	21.7	19.6	41.3	2.2	0.0	0.0	6.5	0.0
非製造業	49.6	6.1	30.5	9.9	0.8	3.1	15.3	7.6	48.9	41.2	0.0	2.3	0.0	4.6	6.9
建設業	50.0	7.7	26.9	11.5	3.8	0.0	23.1	3.8	65.4	53.8	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
卸売業	65.4	7.7	15.4	0.0	0.0	3.8	26.9	23.1	42.3	34.6	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7
小売業	63.6	0.0	36.4	13.6	0.0	4.5	9.1	13.6	31.8	40.9	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1
運輸･倉庫業	50.0	8.3	41.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
サービス業	33.3	6.7	35.6	11.1	0.0	4.4	6.7	0.0	51.1	40.0	0.0	6.7	0.0	4.4	8.9

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）推移



5.　設備投資

(1) 2019 年 1 ～ 6 月の実績～製造業、非製造業ともに当初計画を上回る

全産業の実施割合は 62.2％と当初計画を 9 ポイント上回った。実施割合は 5 割以上で推移しており、中長期的にみても設備投資は底堅く推移している。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（37.3％）が最も高く、「買替・更新」（32.9％）、「新規の導入」（25.3％）と続く。

業種別にみると、製造業の実施割合は 68.8％と当初計画を 11 ポイント上回った。投資内容をみると、「買替･更新」（44.6％）が最も多く、「新規の導入」（37.5％）、「車両･運搬具等」（28.6％）と続く。製造業では、更新投資を中心に設備投資の堅調さが続いている。

非製造業の実施割合は 56.9％と当初計画を 6 ポイント上回った。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（44.5％）が最も高く、「買替・更新」（23.4％）、「新規の導入」（15.3％）と続く。

設備投資の実績（2019 年 1 ～ 6 月期）　（％）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全産業	53.6	**62.2**	25.3	32.9	7.6	12.0	2.0	37.3
製造業	57.5	**68.8**	37.5	44.6	6.3	11.6	1.8	28.6
素材業種	52.2	**63.6**	54.5	54.5	9.1	18.2	0.0	18.2
加工業種	63.1	**78.2**	50.9	49.1	10.9	10.9	1.8	36.4
その他	53.4	**58.7**	17.4	37.0	0.0	10.9	2.2	21.7
非製造業	50.5	**56.9**	15.3	23.4	8.8	12.4	2.2	44.5
建設業	40.0	**63.0**	7.4	3.7	0.0	3.7	0.0	55.6
卸売業	48.7	**66.7**	11.1	33.3	7.4	14.8	3.7	59.3
小売業	52.8	**59.1**	18.2	27.3	13.6	31.8	4.5	45.5
運輸･倉庫業	73.7	**58.3**	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	58.3
サービス業	50.0	**46.9**	22.4	26.5	12.2	8.2	2.0	26.5

項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2019 年 7 ～ 12 月の計画～全産業で今期実績比を下回るも、引き続き 5 割を超える見通し

全産業で「計画あり」は 55.8％と今期実績（62.2％）から 6 ポイント下回るものの、計画割合は 5 割を超える見通しとなっている。投資内容は「買替・更新」（37.8％）が最も高く、「車両・運搬具等」（26.1％）、「新規の導入」（24.6％）と続く。

製造業で「計画あり」は 64.3％と今期実績（68.8％）から 5 ポイント下回る見通しとなっている。投資内容は「買替･更新」（47.3％）が最も高く、「新規の導入」（37.8％）、「車両･運搬具等」（18.8％）と続く。

非製造業で「計画あり」は 48.9％と今期実績（56.9％）から 8 ポイント下回る見通しとなっている。投資内容は「車両・運搬具等」（32.1％）が最も高く、「買替・更新」（29.9％）、「新規の導入」と「改装・改築」（13.9％）と続く。

設備投資の計画（2019 年 7 ～ 12 月期）　（％）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全産業	**55.8**	▲ 6.4	24.6	37.8	10.4	16.9	1.6	26.1
製造業	**64.3**	▲ 4.5	37.8	47.3	10.7	20.5	1.8	18.8
素材業種	**45.5**	▲ 18.2	36.4	36.4	0.0	9.1	0.0	9.1
加工業種	**67.3**	▲ 10.9	49.1	49.1	9.1	20.0	3.6	16.4
その他	**65.2**	6.5	24.4	47.8	15.2	23.9	0.0	23.9
非製造業	**48.9**	▲ 8.0	13.9	29.9	10.2	13.9	1.5	32.1
建設業	**40.7**	▲ 22.2	3.7	14.8	0.0	0.0	0.0	37.0
卸売業	**59.3**	▲ 7.4	14.8	37.0	14.8	18.5	3.7	51.9
小売業	**50.0**	▲ 9.1	27.3	45.5	13.6	31.8	0.0	31.8
運輸･倉庫業	**58.3**	0.0	8.3	33.3	8.3	16.7	0.0	41.7
サービス業	**44.9**	▲ 2.0	14.3	26.5	12.2	10.2	2.0	16.3

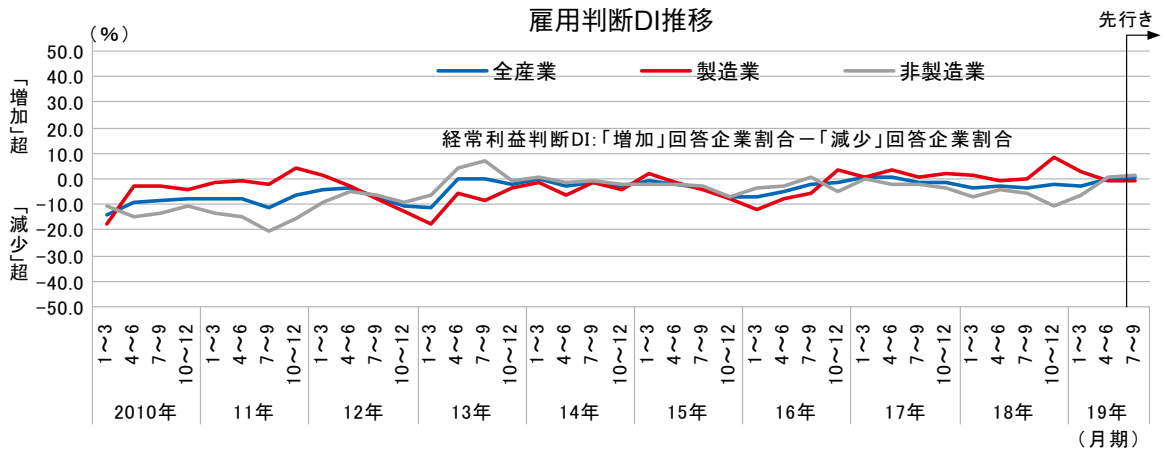
項目別回答数／回答企業数× 100

6.　雇用　製造業は４ポイント低下した一方、非製造業は７ポイント上昇

雇用判断 DI は全産業ベースで前期比概ね横這いとなった（19 年１～３月期「減少」超 2.6%→同４～６月期 0.0%）。

業種別にみると、製造業は前期比４ポイント低下した（19 年１～３月期「増加」超 3.0%→同４～６月期「減少」超 0.9%）。非製造業は前期比７ポイント上昇した（19 年１～３月期「減少」超 6.4%→同４～６月期「増加」超 0.8%）。

先行きは、製造業、非製造業ともに前期比横這いとなる見通し。



7.　企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともに DI が上昇するも、先行きは低下する見通し

製造業の資金繰り DI は前期比 5.1 ポイント上昇した（19 年１～３月期「苦しくなった」超 6.0%→同４～６月期同 0.9%）。

非製造業の資金繰り DI は前期比 9.0 ポイント上昇した（19 年１～３月期「苦しくなった」超 9.8%→同４～６月期同 0.8%）。

先行きは、製造業は前期比 5.0 ポイント、非製造業は 7.9 ポイント低下する見通し。

資金繰りの動き

		2016				2017				2018				2019		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
製造業	ＤＩ	▲16.1	▲5.5	▲4.5	▲7.4	▲1.6	▲1.9	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9(▲7.3)	▲5.9
	楽	4.5	7.5	7.8	4.8	9.7	6.8	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6(4.1)	4.9
	変わらない	73.5	77.6	77.9	81.0	77.9	82.0	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0(84.6)	84.3
	苦	20.6	13.0	12.3	12.2	11.3	8.7	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5(11.4)	10.8
非製造業	ＤＩ	▲4.1	▲9.7	▲5.6	▲7.9	▲8.8	▲2.0	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8(▲7.6)	▲8.7
	楽	6.8	5.0	6.1	6.1	4.4	9.2	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7(4.8)	3.4
	変わらない	80.5	75.6	80.3	77.1	76.9	77.7	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8(82.8)	84.5
	苦	10.9	14.7	11.7	14.0	13.2	11.2	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5(12.4)	12.1

（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

(2) 資金繰り上の問題点～製造業、非製造業ともに「売上減少・伸び悩み」が最上位に

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が 53.8％と最も多く、「設備資金増加」が 30.1％、「運転資金増加」が 22.5％と続く。

製造業をみると、「売上減少・伸び悩み」（51.9％）が最も多く、「設備資金増加」（38.9％）、「運転資金増加」（23.1％）と続く。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」と「設備資金増加」は素材業種、加工業種、その他の全てで、「運転資金増加」は加工業種とその他で、「採算悪化」は素材業種で上位項目となっている。

非製造業も「売上減少･伸び悩み」（55.5％）が最も多く､「採算悪化」（23.4％）､「設備資金増加」（22.7％）と続く。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」は全５業種、「設備資金増加」は小売と運輸・倉庫、サービス、「運転資金増加」は建設と運輸・倉庫、サービス、「採算悪化」は建設と卸売、小売、「回収サイト長期化」は卸売で上位項目となっている。

資金繰り上の問題点

（％）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	30.1	22.5	7.2	4.2	1.3	8.9	53.8	21.2	2.5	10.6	4.2	3.0	8.5
製造業	38.9	23.1	2.8	2.8	1.9	12.0	51.9	18.5	3.7	11.1	4.6	3.7	7.4
素材業種	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
加工業種	34.5	21.8	5.5	5.5	1.8	10.9	49.1	16.4	3.6	14.5	5.5	1.8	9.1
その他	41.9	25.6	0.0	0.0	2.3	11.6	53.5	16.3	4.7	9.3	4.7	7.0	4.7
非製造業	22.7	21.9	10.9	5.5	0.8	6.3	55.5	23.4	1.6	10.2	3.9	2.3	9.4
建設業	12.0	36.0	12.0	8.0	4.0	0.0	56.0	28.0	0.0	8.0	4.0	4.0	12.0
卸売業	15.4	3.8	30.8	3.8	0.0	19.2	76.9	23.1	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7
小売業	22.7	13.6	4.5	4.5	0.0	9.1	63.6	22.7	0.0	9.1	4.5	0.0	9.1
運輸・倉庫業	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
サービス業	25.6	25.6	4.7	2.3	0.0	2.3	39.5	23.3	2.3	18.6	2.3	4.7	11.6

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

(3) 資金調達～短期資金で製造業、非製造業ともに DI が上昇

長期資金の借入難易度判断 DI は、製造業では「苦しくなった」超幅が拡大、非製造業では「苦しくなった」超幅が縮小した。

短期資金の借入難易度判断 DI は、製造業、非製造業ともに DI が上昇した。

先行きは、長期資金、短期資金ともに業種問わず DI は低下する見通し。

借入難易度判断 DI

			2016 1～3	4～6	7～9	10～12	2017 1～3	4～6	7～9	10～12	2018 1～3	4～6	7～9	10～12	2019 1～3	4～6	7～9予測
長期資金	製造業	DI	▲5.2	2.5	1.9	▲3.4	1.5	▲0.6	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7(▲2.5)	▲8.0
		楽	3.2	6.2	5.8	2.7	4.1	1.9	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8(1.7)	2.0
		変わらない	83.2	86.3	86.4	88.4	91.8	93.2	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6(94.2)	88.0
		難	8.4	3.7	3.9	6.1	2.6	2.5	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1	7.5(4.2)	10.0
	非製造業	DI	2.7	▲2.5	0.5	▲0.9	▲1.1	2.5	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8(▲1.2)	▲1.8
		楽	5.9	4.6	4.7	5.6	3.3	7.8	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0(4.0)	2.7
		変わらない	83.6	74.8	81.7	79.9	79.7	77.2	78.0	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2(90.8)	92.7
		難	3.2	7.1	4.2	6.5	4.4	5.3	4.7	5.6	5.6	5.6	2.3	6.3	6.3	4.8(5.2)	4.5
短期資金	製造業	DI	▲4.5	1.2	3.9	▲2.8	1.5	▲0.6	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8(▲3.3)	▲5.0
		楽	2.6	6.2	5.8	2.0	3.6	1.9	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8(1.7)	3.0
		変わらない	85.2	85.7	88.3	90.5	92.3	93.2	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6(93.3)	89.0
		難	7.1	5.0	1.9	4.8	2.1	2.5	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3	6.6(5.0)	8.0
	非製造業	DI	3.2	▲2.1	0.0	▲1.0	0.0	2.9	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8(▲0.6)	▲1.8
		楽	5.5	4.2	4.2	5.1	3.3	7.8	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0(4.0)	1.8
		変わらない	85.9	76.5	83.1	81.8	81.9	78.6	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9(91.3)	94.5
		難	2.3	6.3	4.2	6.1	3.3	4.9	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2(4.6)	3.6

楽＝楽＋やや楽、難＝難＋やや難　　（括弧内は前期の予測、前四半期比較、％ポイント）

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不　明
全産業		249	79	89	52	26	3
	製造業	112	24	45	28	12	3
	素材型	11	2	3	4	2	0
	加工型	52	9	25	12	6	0
	その他	49	13	17	12	4	3
	非製造業	137	55	44	24	14	0
	建設業	27	15	6	6	0	0
	卸売業	27	4	16	4	3	0
	小売業	22	9	3	3	7	0
	運輸・倉庫業	12	6	5	1	0	0
	サービス業	49	21	14	10	4	0

（注）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、倉庫、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など